日本生涯教育学会30年と生涯学習研究

山本　恒夫
（八洲学園大学）

はじめに

本稿の目的は，日本生涯教育学会30年の研究をサマライズして，成果と課題を析出することではなく，これからの研究方向や研究方法論についての検討を行うことである。ここでは，それを生涯学習研究の目的，対象，方法に分けて述べることにしたいと思う。

よく1世代30年といわれるが，日本生涯教育学会の研究発表や研究動向をみても，世代交代が進みつつあり，やはり，30年というのは1つの区切りになるように思われる。

1．研究の目的

どの学問分野でも，研究の目的は絶えず問われている。今のところ，それは大別して2つになるように思われる。

第1は，研究の究極の目的は理論構築にあるとして，それはとりもなおさずcosmosを描くことにあるのではないかとするような考え方である。現在の研究動向を見ると，研究はさまざまな領域に細分化されて行われるようになってきているが，結局は，それぞれその対象領域のcosmosに迫ろうとして

いると見ることができる。大きな流れは，cosmos のすべてを説明できる命題を導出できる命題（公理）を立てて cosmos を明らかにしようとする方向に向かっており，それらすべてを導出できる公理を発見し，大統一理論を樹立すべきだとする考え方もある。

研究全体から見れば特定の領域である生涯学習研究にあっても，それなりに生涯学習の cosmos を追求している。例えば，ハッチンスの学習社会論はユートピア論だが，生涯学習研究にあっても，その系譜は多い。生涯学習ｅソサエティ論(1)も，その１つである。

またその一方で，第２に，研究の目的は問題の解明にあるとする考え方もある。現在の科学は，事象との照合を必須条件とするから，当面する問題を事象面で解明することに終始している。しかし，その問題解明を突き詰めて行おうとすると，対象としているものが何であるかを問うところまでいってしまい，究極のところ，それは何なのか，その本質は何かを問うというように，物事の本質解明にたどり着く。そして，そこから当面する問題の解を導出するところへ戻ってくることが多い。

第２の問題解明の考え方からすれば，第１の理論構築，cosmos 解明も問題解明の一種といえるから，研究の目的はすべて問題解明にあるということができる。そこで，ここでも，その考え方に立って論を進めることにしよう。

研究の１サイクルは，問題に対し暫定的に出された解から始まり，専門家がそれを検討するという段階を経て，誰しもが納得し，これ以上は問題が立てられない，疑問の余地がないというところで終わる。しかし，疑問の余地がないと思えるところに，新たな問題が発生したり，従来の考え方や説明に反する事実が発見されたりすると，またその問題の解を求めたり，新たな事実を包含できる一般性を求めて，次のステップの研究が始まる。研究はその繰り返しといえるであろう。

これまで，われわれは，究極のところにあるといわれる一般法則は１つであると考えがちで，近代の科学は，物事の本質を普遍性に求め，一般法則の樹立を目指してきた。しかし，コンピュータの発達は，従来の一般法則に疑義を挟むような予測を可能にし，複雑系の科学のように，新たな研究も出現しつつある。このような状況を考えると，かつてユークリッドの公理系は絶対的で１つと考えられてきたのを，ヒルベルトが相対化して公理系を自由に

してから，急速に現代の科学が進んだように，われわれは，大統一理論から離れて，ある領域の公理系を1つと考えず，いくつかあると考えて，研究を唯一絶対の追究から解放した方がよいように思われる。

また，原因－結果に焦点を当て，結果（つまり事象）を還元的に原因で説明し，それがことの本質であるとすることは，確かに事象の説明には有効であるが，それ以外に，問題を目的－手段で解明することも，原因－結果と同じように重要であるように注意する必要がある。

2．研究対象 ― 生涯学習学の場合

生涯学習を研究する学としての生涯学習学については，断片的にではあるが，本学会設立からほぼ20年にわたり検討がなされてきた。ごく一般的にいえば，生涯学習学が学問体系として成り立つためには，他の学問分野にはない独自の研究対象とそれについての研究方法がなければならない。

ただ，研究方法については，学問領域間の交流も盛んであり，最近は研究に必要な方法はいかなるものでも使ってよいし，また創出してもよいとする研究方法の自由が認められてきている。したがって，われわれは独自の研究対象の有無を検討すればよいことになるが，これについての検討は既に行われ，ほぼ明らかになっているので[(2)]，ここでは，それをサマライズするだけにし，新たな可能性のある研究方法についての検討に移ることにしよう。

生涯学習という言葉の用語法は，文字通り生涯にわたる学習を指す場合から，それへの支援，条件整備をも含める場合に至るまでさまざまである。

したがって，生涯学習には

① 生涯にわたる学習，

② 生涯にわたる学習の支援（あるいは推進，振興，援助，以下生涯学習支援という。）

の2つ意味が内包されており，用語法としては①だけ，あるいは②だけの意味で使われたり，①と②の両方の意味を含めて使われたりしている。

生涯学習学の研究対象は，生涯にわたる学習，生涯学習支援の両方である。それらは生涯学習学独自の研究対象といえるであろう。

ただし，連続的な生涯にわたる学習を生涯各期の学習に区切って，成人期の学習や高齢期の学習のみを対象としたり，たとえ連続性の観点で捉えていても，生涯学習の一部だけ（たとえば青少年期から成人期のそれ）を取り出した場合には，成人教育学や高齢者教育学，アンドラゴジー等との重複研究対象となってしまい，生涯学習学独自の研究対象とはならない。

また，生涯学習支援にしても，それをたとえば学校教育，社会教育，家庭教育等に分けて,それぞれを個別に研究しようとすれば,それは学校教育学，社会教育学，家庭教育学等との重複研究対象となってしまい，生涯学習学独自の研究対象とはならない。

もちろん，それが不用というのではない。生涯学習の研究では，他の学問と協力して，これらの重複研究対象の研究も行われている。

生涯学習学独自の研究領域としては，以下のような領域がある。

（1）生涯学習について
　　生涯学習本質論
　　生涯学習特性論
（2）生涯学習支援について
　　生涯学習支援論
　　生涯学習支援構造論
　　生涯学習機会選択援助論
　　生涯学習機会提供論
　　生涯学習成果認定・認証論
　　融合的生涯学習支援論
（3）生涯学習と生涯学習支援の関係について
　　生涯学習・支援関係論
　　生涯学習・融合的支援関係論

このうちの生涯学習本質論についていえば,加速化する時代の変化と共に，社会事象が激しく変化し，生涯学習についても，新たな考え方を必要とするようになりつつある。

生涯学習といえば，われわれは，生涯教育の考え方で教育を再編成しようという1965年のユネスコの提唱に言及することが多い。これを素朴な生涯教育論と呼ぶことにすれば，その後，ユートピアとしての学習社会を目指す学

習社会論，ＯＥＣＤのリカレント教育論などがあり，さらに最近は生涯学習を流動化へのパスポートと呼ぶような，新たな生涯学習の捉え方が出てきている。

これは，1999年のケルン・サミットの際のケルン憲章，2000年の東京におけるＧ８教育大臣会議議長サマリーで，生涯学習は国際的にも変化の激しいこれからの社会における流動性へのパスポートとされるに至ってからのことである。この頃から，新たな生涯学習の考え方が登場してきたといえるであろう。

我が国の生涯学習も，生きがい追求のための生涯学習から，変化の激しい時代を生き抜くための資質・能力の開発・伸長に必要な生涯学習へと変貌を遂げつつある。

端的に言ってしまえば，これまでの生涯学習の考え方は，モナド(単体)型の生涯学習で，子どもの時には将来に備えて準備教育を受け，成人してからは仕事や子育て，高齢期になると生きがい，社会貢献などのために必要な教育を受けたり，学習をしたりするというように，教育・学習をすべて一つの単線的な生涯学習という枠の中に押し込めてきた。

しかし，これからの生涯学習社会でやり直しのための学習をしやすくするようになれば，生涯学習の考え方は，現在のさまざまな人生活動に必要な学習，次の人生活動の準備のための学習という２つの学習を同時並行的に行うダイアド（２つ組）型に変わっていくに違いない。

それをモデル的に整理すれば，次のようになるであろう。

モナド（monad）型の生涯学習

子どもの時は将来に備えて準備教育を受け，成人してからは仕事や子育てに必要な教育を受けたり，学習を行ったりする。そして引退後は生きがいや社会貢献のための学習をする。それらは，単線的なレール上にあり，単体的な生涯学習にすべて押し込められた教育・学習である。

ダイアド（dyad）型の生涯学習

職業活動，子育て，生涯各期の人生活動（社会的活動など）などを総称して人生活動と言うことにし，教育・学習を人生活動に対応させると，変化の激しい時代にあって，流動性へのパスポートとなるよう

な教育・学習は，人生活動を行う中でその充実を図るために行われるだけではなく，常に次の人生活動の準備のためにも行われる。したがって，生涯にわたる教育・学習は，次のような2つ組の教育・学習に分岐する。

① 現在行っている人生活動に必要な教育・学習

② 次の人生活動の準備のための教育・学習

先にあげた生涯学習学独自領域のその他にも若干言及しておくと，生涯学習支援構造論では，生涯学習支援システムについての研究がなされてきている。生涯学習機会選択援助論の領域では，生涯学習情報提供，学習相談の研究がなされているが，学習相談については，生涯学習機会選択援助の領域を越えて，生涯学習機会提供，生涯学習成果認定・認証の領域でもさまざまな相談が必要となってきているため，これら3領域全体にわたるものと考えられるようになりつつある。

生涯学習機会提供論では，高度情報化の観点に立った学校教育・社会教育・家庭教育を融合した生涯学習機会等の提供が独自領域となっている。

また，生涯学習成果認定・認証論の領域では，学校教育の評価と社会の中の資格や各種評価を融合した生涯学習成果の認定・認証の研究が行われつつある。

融合的生涯学習支援論の領域では，学社融合論が盛んであるが，学校教育と社会教育の重なるところの研究は，既存の学問領域では無理があり，生涯学習学の研究に期待がかかる。

以上のような生涯学習学独自の領域は，生涯学習振興行政の独自領域に反映されることになる。生涯学習振興行政の独自領域があるのかということに関しては，これまでも問題にされてきた。

これに関して，中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」（平成20年2月）は，

① 生涯学習社会の実現を目指した生涯学習の機会の整備のための施策（学習情報を提供することや学習者のための相談体制を整備すること，潜在的な学習需要を持つ人々に対しても適切な配慮を行い，学習意欲を高めるための啓発活動を行うこと，関係行政機関等の各種施策に関し連絡調整を図る体制を整備すること等）

② 生涯学習の成果を適切に生かすことのできる社会の実現のための施策
（成果を生かす場や成果を生かすための評価のための制度の構築等）
の2つを独自領域としてあげている。

いうまでもなく，これは，生涯学習振興行政が他行政から独立して成り立つかというときの独自領域のことであり，広範な生涯学習推進事業をも視野に入れた広義の生涯学習振興行政にあっては，社会教育行政がその中核的な役割を担うことが期待されるという従来からの考え方に変わりはない。

3．研究の方法

最近は，知識基盤社会の進展で，研究成果の活用・普及のために，研究成果を可視化して欲しいという要望が高まっている。しかし，コンピュータの発達で，ますます研究方法が精緻化し，研究成果も複雑化して，可視化が難しくなっている。

一般に，研究成果の可視化については，次のようなことがいえる。

1　研究成果は見えるようにしないと普及しない。
2　3次元までは見ることができるが，4次元以上のものは可視ではない。例えば，われわれは3次元空間を見ことができても，時間の入った4次元の世界はもう見ることができない。
3　しかし，研究対象とする物事は4次元以上の構造を持つことが多いので，研究成果が4次元以上になることも多い。
4　もし得られた成果が4次元以上で，可視化が必要な場合には，それを3次元以下に畳むしかない。
5　3次元以下に畳んだ場合には可視であるが，それはあくまで畳んだものであることに注意しなければならない。

社会事象にはさまざまな要因・要素が絡んでいて，それらが4つ以上のことが多い。1つの要因・要素は1次元なので，社会事象の要因・要素が4つ以上になれば，その構造は4次元以上ということになる。それを順次記述していくとなると，思考の節約をもたらすはずの研究が，かえって煩雑になり，わからなくなったりするので，われわれは，それらの要因・要素を記号化し

て，論理式，数式，関係式に表し，場合によれば，3次元以下に畳んで図示したりしている。

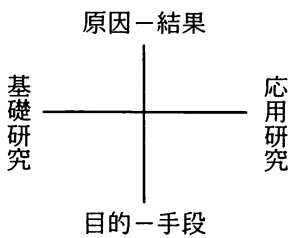
例えば，多次元尺度構成法（MDS）などで，8次元，9次元の事象を2次元，3次元に落として，可視化し，ストレスという考え方でそれの妥当性(一種の寄与率)を示したりしているが，それは実際の構造とは違っており，あくまで2次元，3次元に圧縮した姿になってしまっている。

このように，最近は，問題解明のためだけでなく，研究の活用・普及の面からも，研究の方法の新たな検討が必要になりつつある。

研究方法はそれぞれ個別の研究の中で示されるので，本学会にあっては，研究方法だけを取り出して論じられることはほとんどなかった。しかし，これからは，研究方法論レベルでの検討が必要になると思われるので，若干の検討を行っておきたい。

（1）研究類型のレベル

研究における問題設定は，研究者の自覚の有無にかかわらず，研究類型でいえば，基礎研究－応用研究の軸で捉えることが出来る。そして，基礎研究であれ応用研究であれ，その研究は，原因－結果の究明をするのか，それとも目的－手段の究明かということになるので，類型的には下図のように4タイプに分けることが出来る。もちろん，実際の研究では，これらのいくつかにわたることも多い。



原因・結果を究明する基礎研究
目的・手段を究明する基礎研究
原因・結果を究明する応用研究
目的・手段を究明する応用研究

（2）研究対象のレベル

研究の対象は具体的に記述されるが，研究方法論的には，それは「実体」

か「関係」か，それともその両方か，ということになる。(実体をめぐる実在論上の問題は省略する。)

われわれは，研究の対象というと実体が中心で，関係はあまり取り上げてこなかった。これからは，そこにも目を向ける必要があるように思われる。関係は物事（ものやできごと）の間のかかわりのことである。したがって，物事があれば関係は存在する。しかし，関係は目で見ることができない。関係の存在していることがわかるのは，まず物事をとらえ，その間にかかわりがあるということが認められた時である。

1，2，3…というような数は数字によって知ることができるにすぎず，ものを数えることによってその存在を知ることができるにすぎないのと同様に，関係もそれが存在することは，何らかの表出を通して間接的に知ることができるにすぎない。われわれは，具体的な事象を通してそのような関係を捉えているのである。

このように，関係そのものは抽象的な存在であり，したがって関係の世界は抽象的な世界であるが(3)，生涯学習研究にあっても，これからは，関係を研究対象として，本格的に取り上げていかなければならないであろう。

（3）研究目的のレベル

研究目的は，理論研究，実証研究，計算研究(4)のような区分で把握することができる。最近は，コンピュータの急速な発達にともない，計算研究といわれる分野が確立されつつあり，研究も理論研究，実証研究，計算研究に三分されるようになり始めた。

科学としての生涯学習研究を行おうとすれば，理論の構築とともに，それを検証する作業も行わなければならない。これまでの科学では，研究といえば理論研究と実証研究に分けられ，どの領域でもそれらに二分される形で研究が進められてきた。しかし，生涯学習研究のような場合には，実証研究を行おうとすると様々な困難を伴う。

たとえば社会現象としての生涯学習に関する調査を行おうとすれば，経費がかかるし，他の研究者の協力を必要とすることも多い。内容によっては，調査対象者の調査実施に対する協力を得ることも難しくなっている。また，たとえ調査を行うことができたとしても，それによって得られる研究の成果

はわずかでしかないことも多く，苦労の割には研究業績として高く評価されることが少ない。このような理由やその他様々な理由が重なって，最近は調査・実験などによる実証研究が事例研究に傾斜しがちである。

しかし，コンピュータを用いた計算研究やシミュレーションが，生涯学習研究の新たな道を切り開いてくれる可能性が出てきている。

以下，それぞれについて簡単な説明を加えておきたい。

科学の理論（theory）は，事象に説明を与え，また経験法則にも説明を与えるような法則（又は仮説）の体系のことであり，理論研究（theoretical research）の目的は，法則（又は仮説）の体系を作ろうとすることである。理論構築は公理的方法（axiomatic method）によることが多い。

実証研究（empirical research）は，調査や観察などによる事実によって理論の正当性を立証しようとすることである。実証ということばはあいまいに使われることもあるが，実証主義（positivism）はもともと理論の正当性を事実や結果で立証しようとする考え方である。

最近は，検証ということがよくいわれるが，実証的方法と検証的方法とは区別しておいた方がよいように思われる。この場合の実証的方法は経験法則としての仮説をそれがそうだと立証する方法であり，検証的方法は公理系としての仮説の体系の中で導出された定理にあたる仮説をテストにかける方法である。

両者は方法論としては異なるが，そこで用いる技術になると，共通するものがある。実証で用いる技術のほとんどは，おそらく検証でも用いることができるにちがいない。しかし，検証の場合，非経験的な対象を含む仮説についてはシミュレーションなどを行うことも許されるが，実証研究ではそれによって実証したということはできない。また，理論的にしか想定できないモデルは，検証では理論的存在として認められるが，仮説を経験法則として立証しようとする実証研究では認められない。その存在を実証できないからである。

以上のようなことからいえば，実証は経験的理論の仮説を裏付けるデータを発見してその仮説を正当化することであり，1つでもそのようなデータが発見できれば実証（この場合は確証）できたということになる。それに対して，検証は理論をあくまで仮説の体系ととらえてそれを反証しようとする作

業といえるであろう。検証されたということは，その仮説が1回だけテストに耐えたというにすぎない。

計算研究（computational research）は，コンピュータによる計算を主な手段として用いる研究のことで，これは数値計算のことではない。

数理科学では問題を数理的な定式化によって記述し，具体的に問題を解く段階で数値計算を行うが，計算研究では，逆に計算を前提として問題を設定し，定式化を行う。それは実際の事象をどのようにとらえて計算するかという観点からの定式化であり，数理的な方法のように線形でとらえればどうなるかとか，対称性のあるところだけに注目するとどうなるか，というような観点からの定式化ではない。

確かに事象の中には線形モデルが当てはまったり，対称性のあるものもあったりするが，それらは，全体からみればごくわずかであり，従来の数理的方法ではうまく扱えない非線形,非対称,複雑な事象の方が圧倒的に多い。

複雑な事象はよほど単純化しないと数理的には扱えないし，実験でその性質を調べることもむずかしい。計算研究はそのような複雑な事象を扱い，実験の代わりに計算を行おうとするものである。ただ，文系では数学では扱えない問題が多い。したがって，文系では，最近急速に発達してきた多値論理，非単調論理，関係計算なども取り入れて，新たな計算研究法を創り出す必要があるように思われる。

（4）説明方法のレベル

研究目的が理論構築，あるいは理論の実証，計算による事象の解明のいずれであっても，そこでの証明，検証，解明の仕方が問われる。それらは，まとめて説明方法ということが出来るので，最後に，説明方法について述べておきたい。

説明のレベルでの方法は，突き詰めると，還元主義，全体論（ホーリズム）に分けられる。

還元主義（reductionism）には，存在論的還元主義と説明論的還元主義がある。

存在論的還元主義は，ある事象や存在はそれとは別のものに他ならない，あるいは別のものにすぎないとする立場で，世界の全ての事象は原子の集合

にすぎないとするのは，その例である。

説明論的還元主義は，説明Aというのは説明Bに他ならないとし，説明Aは誤りではなく，説明Bに比べて正確さで劣っていたり，記述が粗かったりするだけだという立場である。巨視的なボイル・シャルルの法則を微視的な気体分子論の説明に還元するのは，その例である。

ただし，存在論的還元主義がないと説明論的還元主義は成立しないので，両者には関連性がある。

ホーリズム（holism）は，部分と全体の関係について，全体は部分の総和以上のものとし，全体の優位性を主張する立場である。これには，認識論的ホーリズムと意味論的ホーリズムがある。

認識論的ホーリズムは，クワイン（W.V.O.Quine)が1951年に提唱したもので，経験による検証や反証の対象は，個々の言明ではなく，その理論全体であるとする立場である。

意味論的ホーリズムは，個々の語や文は言語体系全体のコンテクストの中でのみ意味を持ち，理解しうるとする立場である。

説明方法のレベルでいえば，還元主義はある対象を1次元下位のレベルで説明する方法で，ホーリズムは，対象を構成している要素の関係を同次元で明らかにする方法といえるであろう。

還元主義とホーリズムの方法手順を，表1に示しておきたい。

4．これからの生涯学習研究方法

以上のことをもとにして，これからの生涯学習研究方法を考えると，次のようなことがいえるであろう。

① 理論研究―特に生涯学習社会研究について

これまでの理論研究の中から，特に先に言及した生涯学習社会研究についていえば，これまでの生涯学習・生涯学習支援システム研究は，他の研究分野と同様に還元主義によっていたが，これからはトータル・システムの研究を進めるために，ホーリズムを導入する必要があり，そこに新たな可能性があるように思われる。

表1　還元主義とホーリズムの方法手順

還元主義とホーリズムの方法手順

事象を、

$A \prec a \prec \alpha$

とする。

記号：組合せ(＃)、順序(エ)、結合(⊕)、包含(≺)、等値(≡)

還元主義の方法手順

1．aを分析して、

$a \equiv \alpha_1 \oplus \alpha_2 \cdots \oplus \alpha_n$

となるような$\alpha_1, \alpha_2 \cdots \alpha_n$を析出する。

その中には結合(⊕)だけではなく、組合せ(＃)、順序(エ)、包含(≺)が入っていてもよい。

2．論理と事象の両面から探索する。

ホーリズムの方法手順

1．aを分析して、

$a \equiv a_1 \oplus a_2 \cdots \oplus a_n$

となる$a_1, a_2 \cdots a_n$を探す。

その中には結合(⊕)だけではなく、組合せ(＃)、順序(エ)、包含(≺)が入っていてもよい。

2．$a_1, a_2 \cdots a_n$に共通する特性をカバーするAを探す。

3．論理と事象の両面から探索する。

4．Aを確定するのはアブダクション（abduction）による。

アブダクション

ステップ1：$a_1, a_2 \cdots a_n$を調べてAの候補をあげていく。

ステップ2：その中から、単純さ、整合性（既存の知識と矛盾しない)、テスト可能性又は予測能力、包括性のあるものを選ぶ。

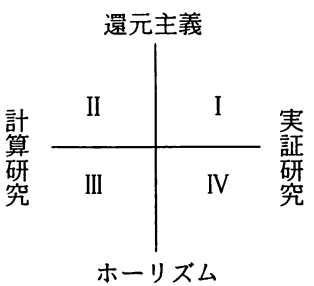
② 実証研究・計算研究について

これまでの生涯学習研究は，調査などによる実証研究が中心であったが，コンピュータの発達を見越すと，これからは，シミュレーショ

ン・計算研究分野の研究に，大きな可能性を見出すことが出来るように思われる。

このうちの②実証研究・計算研究については，これからの生涯学習研究でも多くの研究が行われると予想されるので，どのような方法があるかを調べておきたいと思う。実証研究―計算研究と還元主義―ホーリズムを組み合わせると，以下のような4つの研究方法領域を取り出すこと出来る。

Ⅰ．環元主義による実証研究
　近代科学におけるこれまでの研究など。
Ⅱ．環元主義による計算研究
　最近の自然科学における計算研究など。
Ⅲ．全体論(ホーリズム)による計算研究
　今後発達すると思われるシミュレーション研究など。
Ⅳ．全体論(ホーリズム)による実証研究
　今後発達すると思われるシステム研究など。



これからの生涯学習研究における実証研究や計算研究にあっては，Ⅰ～Ⅳの方法を組み合わせたり，結合したりして，問題解明に最適の研究方法を創り出していけばよいのではないだろうか。物理学の発展は，研究方法の精緻化によってもたらされたといわれるが，生涯学習研究にあっても，研究方法の本格的な創出を図るべきときが来ているように思われる。

註

(1)　生涯学習ｅソサエティについては，井内慶次郎監修，浅井経子・伊藤康志・山本

恒夫編著『生涯学習［ｅソサエティ］ハンドブック－地域で役立つメディア活用の発想とポイント』(文憲堂，平成16年)を参照。

(2)　例えば，山本恒夫「生涯学習支援の体系」(日本生涯教育学会年報第15号，1994)，同「生涯学習学と生涯学習支援」(日本生涯教育学会年報第18号，1997)，同「生涯学習学の研究対象についての検討」(安田女子大学編『安田女子大学大学院博士課程開設記念論文集』1997，125～135頁）などを参照。

(3)　山本恒夫『関係計算の方法』筑波大学教育学系生涯学習学研究室，1997。

(4)　能勢修一・寺倉清之・松野太郎・佐藤信夫『計算理学の方法』(岩波講座応用数学19，岩波書店，1994，「まえがき」)は，計算研究の代表的な例である計算物理(computational physics)が Physics Today の年次索引の分類に登場するのは 1986年で，素粒子物理，物性物理，数理物理などの分科を貫く計算物理という分科が立てられるようになったのは1993年からと指摘している。